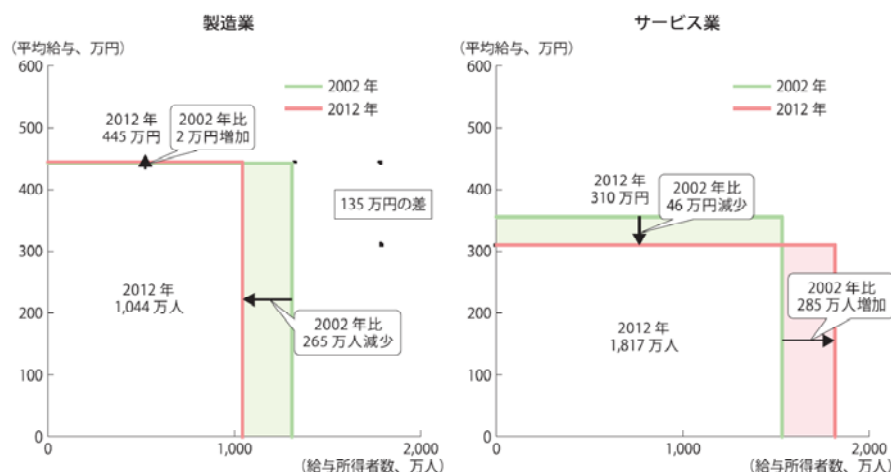


SDNET-300 先見情報No.49

『就業構造・雇用環境の変化』

就業構造の変化による経済・社会構造の変化を見ていく。中小企業・小規模事業者においては、厳しい事業環境が予想される。中小企業・小規模事業者は、これらの外部環境の変化を踏まえた上で、中長期的な経営戦略を立てて、実行していく必要がある。

□製造業とサービス業の平均給与と給与所得者数の推移



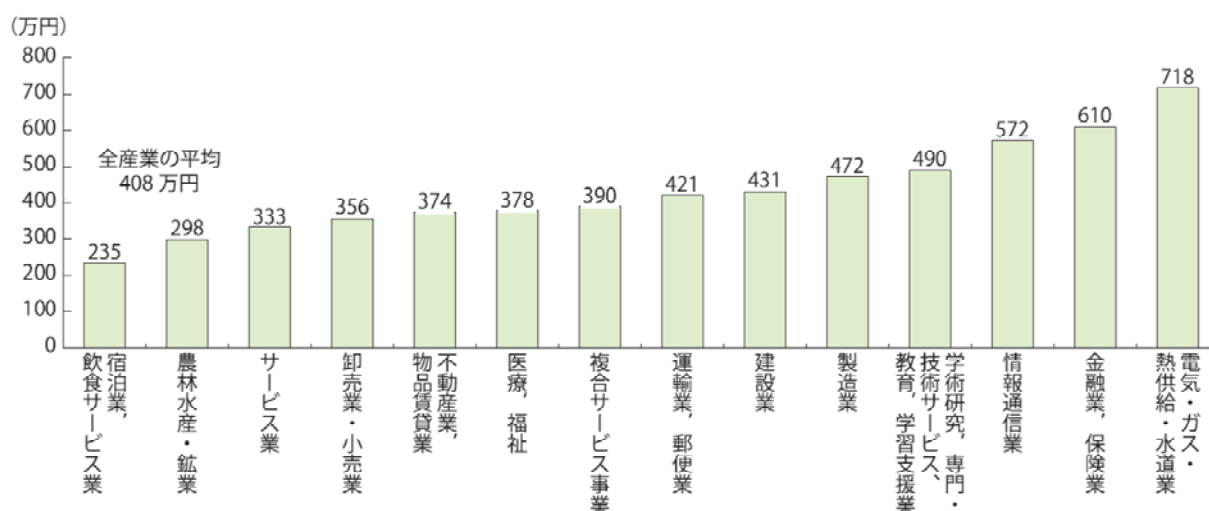
図は、製造業とサービス業の平均給与と給与所得者数の推移を示したものである。これを見ると、2002年から2012年にかけて、製造業では、平均給与が2万円上昇する一方、給与所得者数が265万人減少している。また、サービス業では、平均給与が46万円減少する一方、給与所得者数が285万人増加している。以上より、相対的に給与の高い製造業では給与所得者数を減らしており相対的に給与の低いサービス業では、給与所得者数が増加していることが分かる。

資料：国税庁「民間給与等実態調査」

- (注) 1. 「給与所得者」とは、役員、正規職員、非正規職員の合計をい、1年未満の勤続者数も含む。
 2. 「給与支給総額」とは、給料・手当及び賞与の合計額（給与所得控除前の収入金額）をいう。
 3. 「1年未満の勤続者」とは、年の途中に就職したもののうち12月31日時点で就業しているものをいう。

□産業別の平均給与（2012年）

図は、産業別の平均給与を示したものである。これを見ると、平均給与が最も低いのは、「宿泊業、飲食サービス業」であり、次いで「農林水産・鉱業」、「サービス業」、「卸売業・小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」と続いており、雇用者数が増加していた「医療福祉」分野についても、給与は平均を下回っていることが分かる。



資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

- (注) 1. 平均給与 = 1年を通じて勤務した者の給与支給総額 ÷ 1年を通じて勤務した給与所得者数。
 2. 「給与所得者」とは、役員、正規職員、非正規職員の合計をいう。
 3. 「給与支給総額」とは、給料・手当及び賞与の合計額（給与所得控除前の収入金額）をいう。

都道府県別 有効求人倍率&完全失業率

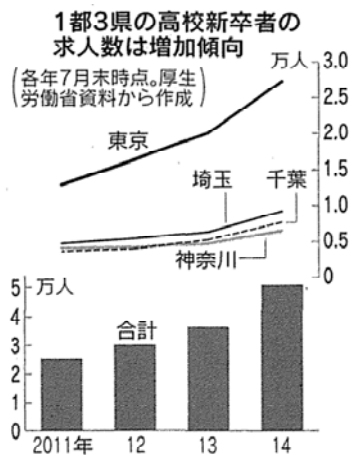
都道府県	有効求人倍率 (倍) 2014年8月					完全失業率 (%) 2013年平均				
	0.00	0.50	1.00	1.50	2.00	0.0	2.0	4.0	6.0	
01 北海道	0.85					4.6				
02 青森県	0.79					5.0				
03 岩手県	1.05					3.3				
04 宮城県	1.24					4.1				
05 秋田県	0.92					4.2				
06 山形県	1.20					3.2				
07 福島県	1.41					3.6				
08 茨城県	1.08					3.9				
09 栃木県	0.97					3.7				
10 群馬県	1.08					3.5				
11 埼玉県	0.74					4.1				
12 千葉県	0.91					3.7				
13 東京都	1.62					4.2				
14 神奈川県	0.86					3.9				
15 新潟県	1.14					3.5				
16 富山県	1.34					2.8				
17 石川県	1.36					3.3				
18 福井県	1.45					2.6				
19 山梨県	0.90					3.1				
20 長野県	1.13					3.4				
21 岐阜県	1.32					3.1				
22 静岡県	1.08					3.1				
23 愛知県	1.52					3.2				
24 三重県	1.16					3.0				
25 滋賀県	0.97					3.1				
26 京都府	1.05					3.8				
27 大阪府	1.14					4.8				
28 兵庫県	0.89					4.0				
29 奈良県	0.89					3.8				
30 和歌山県	1.05					3.1				
31 鳥取県	0.96					3.4				
32 島根県	1.18					2.8				
33 岡山県	1.41					3.7				
34 広島県	1.24					3.5				
35 山口県	1.10					3.6				
36 徳島県	1.10					3.5				
37 香川県	1.35					3.2				
38 愛媛県	1.13					3.6				
39 高知県	0.85					3.3				
40 福岡県	0.97					5.0				
41 佐賀県	0.93					3.4				
42 長崎県	0.89					4.1				
43 熊本県	1.02					4.3				
44 大分県	0.92					3.8				
45 宮崎県	0.94					3.7				
46 鹿児島県	0.74					4.3				
47 沖縄県	0.74					5.7				
全国	1.10					4.0				

(注)1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
 2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
 なお、2005年10月から2010年12月までは補間補正值、2011年各月は新基準による遡及値を用いて推計しており、上記6都道府県の結果は、2005年から2010年までは補間補正值、2011年は新基準による遡及値に置き換えた(2012年5月29日)。
 補間補正值等の詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/120220/index.htm> を参照されたい。
 3. 毎年1~3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

※都道府県別有効求人倍率について
 資料出所「職業安定業務統計」
 (注)1. 季節調整値 2. 新規学卒を除きパートタイムを含む

□首都圏の企業、高卒争奪戦 - 求人、1都3県で39%増

来春の高校卒業予定者を対象にした企業の採用競争が首都圏で激化してきた。景気回復を背景に採用拡大に動く企業が多く、各業種で人手不足感が強まっている。高校生向けの合同企業説明会への参加希望も中小企業を中心に殺到。計画通りの内定者数に満たない企業は採用活動を継続し、人材の確保を急いでいる。



厚生労働省のまとめによると、首都圏1都3県(東京、神奈川、千葉、埼玉)で来春の高校卒業予定者の求人数は今年7月末時点で計約5万800人と、前年同期比39%増だった。2011年7月末時点(約2万5500人)に比べて倍増した。

今年7月末時点の求人数を都県別にみると、伸び率が最も大きいのは千葉で、県ハローワーク別では成田空港を抱える成田が63%増、大規模工場に近い木更津(54%増)や千葉南(53%増)も大きく伸びた。

千葉以外も埼玉が45%増、東京と神奈川がともに36%増を記録し、軒並み前年実績を大きく上回った。

全国ベースで高校新卒者の産業別求人状況を見ると、製造業が最多で、建設業や医療・福祉が続いた。伸び率は建設業(51%増)、運輸業・郵便業(46%増)、卸売業・小売業(45%増、製造業(38%増)などが目立った。製造・建設現場やトラック運転手など、人手不足感が強い業種の伸び率が高い。

(出典：中小企業白書2014年度、2014年10月22日日本経済新聞、総務省労働力調査一部加工)